

---

# ドイツの国籍法改正と二重国籍問題

福田善彦

---

## 1. はじめに

今日ドイツには長期滞在する外国人は734万人、人口の約9%にのぼる。この外国人のドイツへの統合促進の一環として提出された国籍法及び関連法の改正案は1999年5月両院で可決成立し、2000年1月1日（一部は1999年8月1日）施行された。シリー内相は連邦議会での演説の中で、この改正により、国籍取得の方法として、伝統的な血統主義（この場合は、親の一方がドイツ国籍の場合、子は出生によりドイツ国籍を取得すること）と並んでドイツで初めて生地主義（この場合は両親が外国人の子であってもドイツでの出生によりドイツ国籍を取得できる制度）を導入したことを「歴史的影響力を持つ非常に重要な改革」と位置付けた<sup>1)</sup>。しかし、成立に至るまでの道は平坦ではなかった。1998年9月の総選挙で16年振りに政権に返り咲いたSPD（社会民主党）は連立相手の同盟90／緑の党（以下緑の党）との連立協定の柱の一つとして、「国籍取得の生地主義の導入」と「二重国籍の一般的許容」を土台とする国籍法改正を掲げた。ついでシリー内相が1999年1月13日改正草案を発表した前後から、野党CDU／CSU（キリスト教民主同盟／キリスト教社会同盟－後者はバイエルン州のみの政党でありCDUの姉妹政党、ともに保守政党－）による二重国籍反対署名運動がヘッセン州議会選挙運動と

からめて展開され、同州議会選挙に SPD・緑の党側が敗北した結果、政府与党は二重国籍の一般的許容を断念し、FDP（自由民主党－野党、保守中道）提案の妥協案であるオプショ方式（生地主義を認めた上でドイツと母国との二重国籍を成年まで認め、その後いずれかを選択させる方法）を取り入れ、3党共同法案としてようやく成立に漕ぎ着けた。この全過程は専ら二重国籍の一般的許容の是非を中心に展開されたということができ、これを通して与野党の外国人の統合への考え方の違いが浮き彫りにされたが、結局政府は、生地主義の導入には成功し、二重国籍の一般的許容では失敗した。その過程を追うこと、また、それが国民についての考え方に変化をもたらす契機となるかどうかが本稿の関心事項である。

以下において、まず本テーマの前段階として第二次大戦後のドイツへの移民の流れ及び90年代のコール政権の外国人統合政策の概観、ついで赤緑（SPD・緑の党）連立政権の統合政策の中心とされた国籍法改正問題の順にその過程を追うことにする。

## 2. 第二次大戦後のドイツへの移民の流れ

ドイツは20世紀初めまでは移民の輸出国であり、1800～1930年の間に700万人がこの国を後にした。しかし、第二次大戦後状況は大きく変わり、東方の旧ドイツ領およびソ連東欧地域から1200万人のドイツ人及びドイツ系住民の被追放者がドイツの米英ソ占領地域に流入したが、ドイツは経済の回復、繁栄とともに事実上の欧州最大の移民受け入れ国に変貌し、1950～97年の間にドイツ人を含め2900万人（そのかなりの部分は外国人労働者と呼び寄せ家族、ドイツ系帰還移住者－Aussiedler－（以下帰還移住者）、亡命希望者・難民）が入国し、2000万人が出国した。この結果現在ではドイツには人口8216万のうち外国人は734万（99年末）、その割合は9％に達し、欧州最大の外国人居住国となっている。しかもこの外国人数には、かなり文化的に異な

る多数の帰化者および390万にのぼる帰還移住者は含まれていない。このような人的構成の変化はドイツの社会や文化、ドイツ人の考え方に影響を与えずにおかないであろう。以上はフンボルト大学ミュンツ人口学教授の述べた要旨であり、さらに同教授は1945年以来の移民の流れを6段階に分けたが、これに従えばおおよそ次のようになる。<sup>2)</sup>

<第1段階>1945～49年：主としてドイツ人及びドイツ系の被追放者の流入（約1200万）、ナチス時代の非ドイツ人の強制労働者、捕虜、強制収容所囚人の帰還、第3国への移住（約1000万）、ドイツ人の海外移住。

<第2段階>1949～61年：東西ドイツ間の移住の最初の大きな波。西へ380万、東へ40万（このため62年ベルリンの壁構築、両独間の最後の自由通路が塞がれる）。

<第3段階>1961～73年：50年代半ばから始まった西独による外国人労働者の募集は62年ベルリンの壁構築後大規模化し、73年募集ストップ時260万に達した。

<第4段階>1973～88/89年：しかし外国人労働者の帰国の波は続かず、彼らの家族呼び寄せによる西独での外国人定住化。東独でも契約労働者の募集。

<第5段階>1988～91/92年：87年ゴルバチョフによる出国規制の緩和をはじめとし、東欧の変革と出国の自由化、市場経済転換に伴う生活レベルの低下、地域紛争の激化。このような劇的変化を背景に、まず民族的優遇措置を受けられるドイツ系の帰還移住者の流入が急増し98年までに合計390万に達した。殆ど同時に主としてバルカン、トルコ等からの亡命希望者の流れも急増し、88～93年の間に140万人以上。これにボスニアからの35万人の戦争避難民が続く。この他ドイツ統一までの短期間東独からの大量の移住が加わった。

これに対し、当時のコールを首班とする CDU/CSU・FDP 保守連立政権は、まず長期滞在の外国人労働者とその家族の統合及び新規流入の抑制を狙

った外国人法の大幅改正を1990年7月に成立させるとともに、89～92年の間の連邦被追放者法の諸改正と93年1月発効の戦争結果除去法等による帰還移住者の流入制限を行ない、96年以降帰還移住者の減少が始まった（90年年間約40万から98年約10万へ減少）。また、亡命希望者・難民については、93年6月基本法（憲法）の庇護権規定と関連諸法の改正によって、その後大幅に減少した（亡命希望者92年約44万から98年約10万へ減少）。

1992／3年以降上述の措置による流入の著しい減少とともに第6段階が始まった。

### 3. 定住外国人の統合問題と1990年の外国人法改正<sup>3)</sup>

(1) コール政権は1990年の外国人法の大幅改正（91年1月施行）によって、滞在許可制度の見直しを通して、一方においては外国人労働者及びその家族の法的地位の安定と、他方では新規の外国人労働者の流入の抑制とその定着化の防止を図った。

さらに同改正外国人法には、「容易化された帰化制度」が新設され（ここでは特に「原則として」の条件付きながら一定の条件をみたせば帰化が認められる請求権帰化を設定。これに対し官庁の裁量による帰化は裁量帰化と呼ばれる）、これによる定住外国人の統合の促進が図られた。大量の定住外国人がいつまでも政治意思形成の外に置かれることは国内平和の上からも適切でないと考えられたからである。

(2) ところで、帰化・国籍取得をドイツ社会への統合政策の中でどのように位置付けるかについては、CDU等の保守政党とSPD等の革新政党との間に立場の違いがあり、保守政党は帰化・国籍取得は統合過程の最後に置く（出口論）のに対し、革新政党は統合促進のため早期に与えるべしとの立場（入り口論）に立っていた。このような立場の違いから、革新政党は、国籍法を改正し、外国人の子も出生により国籍を取得させ、ドイツ人と同じ条件



で成長させるべきである（生地主義）こと、その場合同時に母国の国籍も取得するであろうから二重国籍を容認すべきであり、また、帰化についても、母国との心理的、実利的関係を切断できない者が（特に第一世代において）多いので、帰化容易化のため二重国籍を同様容認すべきであること（二重国籍の一般的容認）、できるだけ早くドイツ社会に適合させるため帰化申請に要する滞在期間を短縮することを求めたのに対し、保守政党はドイツ社会に十分に適合し、ドイツを選択した者にのみ帰化を認めるべしとの立場から生地主義と二重国籍に反対するというものであった。このような対立は1990年の外国人法改正の際表面化し、結局次のような帰化の容易化措置により一応の決着をみ、生地主義と二重国籍は認められなかったが、その後1999年の国籍法改正に至るまでこの二点をめぐって与野党の対立が続くことになる。

「容易化された帰化制度」は、「外国人青年の容易化された帰化（85条）」（16～23才であって8年以上適法に滞在し、6年間ドイツの学校へ通学したことが帰化申請の条件）、「長期滞在外国人の容易化された帰化（86条）」（15年以上適法滞在が条件）、二重国籍の例外的許容の条件を定めた「多重国籍の許容の下における帰化（87条）」（二重国籍が例外的に容認されるケースを列記したもの）の3条を中心に構成されており、帰化の増加に一定の貢献を果たした<sup>4)</sup>ものと思われる。同制度は、その後93年に帰化請求権を「原則として」とあったのを削除明確化し、また、15年以上の滞在による申請に時限規定があったのを削除する等の改善が行なわれた後、1999年の国籍法改正の際一段と容易化された。

（因みに1990年以降、外国人統合問題との関連で国籍法改正が盛んに論議されるようになったが、その背景としてはドイツ統一がある。1913年の国籍法は分裂時代両ドイツ国民をつなぐ重要な紐帯の一つであったため（西独は東独国籍を認めず、一つのドイツ国籍のみがあるとの立場）、大幅改正が行なわれにくかったが、統一達成により容易となった。）

（3）なお、二重国籍の発生は国籍取得の生地主義と血統主義の併存による

ことの外、国際結婚上の男女平等、国際的な人の移動の自由化などの要因で近年益々増加する傾向にある。以前から二重国籍の得失（忠誠間の対立、外交的保護、特権、少数民族保護等）について法的に種々論ぜられているが、現在欧州の場合血統主義に従い二重国籍回避に固執している国はオーストリー、デンマーク、スカンジナビア諸国等僅かである<sup>5)</sup>。

#### 4. 第4次コール連立政権時代（1990年12月～1994年10月）の 流入抑制策と統合問題

(1) 1990年の外国人法改正と前後して、東西対立の解消に伴う人の移動の自由化、旧ソ連・東欧の経済的混乱、多発する民族紛争に伴い、88年頃から92年頃にかけて亡命希望者・難民及び民族的優遇措置に頼って出国する帰還移住者の大波が、ドイツを集中的に襲い、国内ではこれに反発する極右集団が外国人襲撃、殺害事件を引き起し、内的平和が著しく阻害された。このためコール政権は外国人法改正後、速やかにこれら亡命希望者・難民、帰還移住者の流入抑制対策に着手しなければならなかった。

まず帰還移住者については、90年6月の「移住者の受け入れ手続きの規制のための法律」によって、受け入れ人数のコントロールを開始し、つい92年12月の所謂戦争結果整理法により、93年1月1日以降移住する者を「後発帰還移住者」という新しい名称の下で受け入れ条件を厳格化すると同時に、同日以後の出生者は後発帰還移住者としての法的地位を取得しないこととして、この民族優遇制度は漸進的廃止の方向に向かった。この結果確かに帰還移住者数は90年をピークとしてその後減少した。

亡命希望者については、ドイツには大変緩やかな庇護権規定があるためドイツに集中するものと考えられた。すなわち、この国の憲法に当たる基本法16条2項（改正後16条a1項）の「政治的に迫害された者は庇護権を有する」の意味は、ナチス時代の反省から生まれたもので、個人に与えられた基本的

権利と解されているため、亡命希望者は慎重かつ長い審査の間、一定の保護が与えられた。

亡命希望者・難民の急増に対しては、91～92年排外主義集団による難民収容所襲撃事件が続いたため、結局与野党間の合意の下に、16条に庇護権を援用できない場合の追加規定（16条 a1～5 項）を設け、同基本法改正は93年7月に発効した結果、その数は急減した。

(2) 亡命希望者・難民及び帰還移住者の流入抑制措置が一段落した1993年頃から、定住外国人の統合促進の方策として、外国人の子の出生による国籍取得（生地主義の導入）とこれに伴う二重国籍の一般的容認を求める国籍法改正の提案が相次いだ。

まず93年2月連邦外国人問題オンブズマン シュマルツ＝ヤコブセン (FDP) は自らの国籍法改正案を発表し、その中に①外国人のドイツ生まれの子の出生による国籍取得、②8年間滞在ののち帰化請求権の付与、③二重国籍の一般的容認、が含まれていたが、この内①と②は1999年の国籍法と外国人法の改正で実現し、③については同改正で期限付きの二重国籍容認に落ち着ついたところからみて、先見性のある提案であった。

また同月、緑の党による市民運動「国民投票 二重国籍」が展開され、8ヵ月間に100万人が署名した。

(3) 93年3月、SPD は帰化容易化及び二重国籍容認法案を提出した。同法案は、①外国人の親の一方がドイツ生まれの場合（つまり第二世代）、子は出生により国籍を取得する（つまり第三世代の生地主義の導入）、二重国籍は容認、②8年以上の滞在で請求権帰化付与、というもの。基本的には前述のオンブズマンの国籍法改正案と同じである。<sup>6)</sup>

野党 SPD の優勢な連邦参議院では93年6月国籍法改正案が可決され、同案は9月連邦議会に提出された。その内容は上記 SPD 提案とほぼ同じであるが、その際の決議において、最近の外国人に対する襲撃にかんがみ、旧国籍の放棄の強制なしにドイツ国籍の取得の可能性を一層拡大することが緊要

である<sup>7)</sup>と指摘された。しかし94年4月の連邦議会において SPD 案と連邦参議院案はともに CDU/CSU 及び一部 FDP の反対票により否決され、結局第4次コール政権時代は、前述の1993年の帰化条件の若干の緩和措置以外、外国人統合問題は進展をみなかった。

## 5. 第5次コール連立政権時代（94年10月より98年9月）

### (1) CDU/CSU・FDP 連立協定と児童国籍制度

94年10月の総選挙で再び勝利した第5次コール連立政権は同年11月連立協定を締結した。その外国人法及び国籍法に関する部分の要点は、国籍法の広範囲な改革をめざすこと、帰化は原則として請求権帰化、国籍取得期間の短縮、特に第三世代の外国人の子のための「ドイツ児童国籍」の新規導入等であった。「ドイツ児童国籍」の構想は、①一方の親がドイツで生まれ、両親が子の出生前10年間滞在の場合（つまり、ドイツとの十分な結びつきがある場合）、子は出生により、親の国籍とともに、ドイツ児童国籍を取得する、②ドイツ児童国籍を有する外国人はドイツ人と同じ身分証明書を受け取り、未成年のドイツ人と同じ地位に立つ、③子が18才になった後1年以内に他の国籍の消滅を証明できた場合、児童国籍はドイツ国籍に変わる、というもの。ドイツ人のクラスメートと同じ身分証明書をもつので、ドイツ社会への統合が促進され、例えば隣国へのクラス旅行の際も入国手続上のトラブルがなくなる<sup>8)</sup>というわけである。明らかに生地主義と二重国籍許容を回避する対案として考えられたものであり、後の CDU/CSU の「国籍取得保証」と同じものである。

### (2) 野党側の国籍法改正提案

これに対し SPD は連邦議会に1995年1月「二重国籍の許容の下における帰化の容易化」の決議案を、また、緑の党は同年2月「国籍法改正案」をそれぞれ提出した。その基本点は93年の SPD 案と大差なく、生地主義原則の

導入、帰化の一層の容易化、二重国籍容認の拡大ないし一般的容認を求めるもの。

SPD の提案理由は、いかなる国も長期にわたり多くの住民を国家共同体と忠誠義務の外におくことに耐えられず、欧州統一の時代にも、ドイツの国内平和にもそぐわないこと、帰化希望者は母国との結びつきの放棄を望んでおらず、1963年の多重国籍回避条約も国籍取得を母国の国籍放棄に依存させることを強制するものでないことを指摘した。<sup>9)</sup>

両提案をめぐる議会審議において、カンター内相 (CDU) は、今立法期間中に国籍法の大幅改正を行う方針を表明 (これは結局行なわれなかった) の上、二重国籍の一般的許容は国家構成の基本としての国籍の性格になじまないと主張した。他方野党側は、国籍法改正案が西欧的レベルに達しているのか否かが重要であり、我々は「民族的考えの粗大ゴミ」を捨て去る時期にきている (シリー SPD 議員—現在の内相)、あるいは児童国籍制度は「国籍らしい匂いをかかせるだけのもの」 (緑の党議員) との批判が相次ぎ、論議は主に二重国籍の是非をめぐって展開された。<sup>10)</sup>

(3) この頃、与党の FDP は移民に関する諸法案を公表の上、国籍法改正では移民第二世代のための生地主義の導入を主張しており、また、CDU 議員の中でも異論が公然化し、アイルマン議員のごとく、帰化を統合の最後におくテーゼは最早維持できず、若い外国人に一定期間の二重国籍を容認の上、いずれか一方の国籍を選択させるオプション方式を導入し、帰化を容易化させよとの SPD 寄りの発言も現われた。<sup>11)</sup>

#### (4) 野党側提出の国籍法改正の諸提案の否決

1998年3月、連邦議会は前述の SPD 提出案をはじめとする SPD 及び緑の党提出の国籍法改正関連の諸提案7本 (うち参議院の法案1件、SPD 4件、緑の党2件) をすべて否決した。<sup>12)</sup> 採決の前の討議において、与党 FDP、CDU の複数の有力議員からオプション方式を支持する野党支持に近い声明、<sup>13)</sup> 発言が相次いだ。

結局、第5次コール連立政権の期間中、連立協定で約束された国籍法改正の提案は政府与党からは一切出されず、専ら野党側の積極的な提案に終始した。CDU と FDP の間及び CDU 内部での不一致が表面化し、基本的姿勢与党内で一本に絞れなかったためであろう。CDU 内部はこの分野でも老化現象を起し、総選挙敗北のショックから次に述べる人気取りの「二重国籍反対署名運動」に手を伸ばしてしまったようである。

## 6. 赤緑連立政権の連立協定

1998年9月27日の連邦議会選挙で勝利した SPD は連立相手の緑の党と10月28日連立協定を締結したが、外国人問題に関する部分の要点は次のとおりであった。<sup>14)</sup>

①現代的な国籍法の成立が我々の統合政策の中心である。②新国籍法において、二つの緩和措置がとられる。その一は、外国人の親の一方がドイツに生まれたか、14才までに入国し、滞在許可を有している場合は、その子は出生とともにドイツ国籍を取得する（生地主義の導入）。その二は、(a) 8年間（従来は15年）適法に国内に滞在している外国人、(b) 親の一方が少なくとも無制限滞在許可をもち、その親と5年以上家族生活を営む未成年外国人には帰化請求権を与える（帰化の容易化）。③二つの緩和措置のいずれの場合も、これまでの国籍の放棄如何に左右されない（二重国籍の一般的許容）。④統合促進のために、欧州連合加盟国以外の外国人にも市町村選挙の選挙権を認めるべきである。

## 7. CDU/CSU の二重国籍反対署名運動の開始

(1) 連立協定の基本方針をふまえた新政府の国籍法改正草案が年明けの1999年1月13日に公表されたが、野党にまわった CDU と CSU ではそれよ

り前の12月18日、ショイブレ CDU 党首と（当時は予定の）シュトイバー CSU 党首が二重国籍反対の署名運動を推進することを約束し、ショイブレは早くも1月3日に反対署名運動を推進する旨を宣言、にわかに国籍法改正に伴う二重国籍問題が世上の関心を集めることとなった。

この約束の背景として、総選挙に破れて方向性を失ったショイブレをシュトイバーが国籍問題で右へ引っ張ることにより、保守の主導権を握ろうとしたもので、ショイブレは彼のワナにかかたのだと解されており、保守姉妹政党内の主導権争の面もあった。<sup>15)</sup>

(2) CSU は、署名運動に関する党内文書で、「外国人の無条件の帰化はドイツ国民のアイデンティティーの基礎を変え、数百万人の二重国籍者を発生させ、ドイツの国内平和を危険にさらすものである」、「二重国籍者は二重のアイデンティティーをもち、従って二重国籍は統合を阻害する」とうたい、また、ショイブレは「二重国籍は、それをもった外国人がドイツ人より特権をもつため、ドイツ人の中に外国人への拒否的態度が強まる」ことも反対理由としてあげた。<sup>16)</sup>これに対し、与党の SPD、緑の党及び野党の FDP の3党は人気取り政策として批判したが、この反対運動は押し寄せる大量移民に対する不安感、二重のアイデンティティーに対する不信感、特権をもつとの不公平感といった大衆の間にひそむ漠然とした気持ちをつかむうえで効果があったものと思われる。

早速ヘッセン州 CDU 幹部会は来る2月7日の同州議会選挙のテーマの一つとして二重国籍反対署名運動の支持を全国 CDU に先駆けて決定し、1月13日運動のモットーを「統合はイエス、二重国籍はノー」とし、また、アピール文は「外国人の統合は、国内平和にとり重要、統合は一方で異なる生活方法に対する寛容と他方でドイツに慣れる努力を求める。——我々はドイツ国籍取得を容易化したい」として、排外的でないことを強調した上、「帰化は統合の成功の最後に来るものである。それ故ドイツとドイツ国籍を選ぶことの明確な決心が不可欠であり、二重国籍の一般的許容に反対する」との

CDU 保守派の考え方の核心である出口論を簡潔に表明し、同文はその後の全国的反対運動のアップील文ともなった。<sup>17)</sup>しかしここで注目すべき点は生地主義反対の態度についてあえて触れていないことである。

世論は、1月11日付シュピーゲル誌掲載の「二重国籍導入に賛成か反対か」の世論調査（1月5～6日実施）によると、下表の通り反対の空気が強く、ヘッセン州での反対署名運動は19日までに早くも4.5万人の署名を集め、ヘッセン CDU は上げ潮を感じた。

	全体	SPD	CDU/CSU	FDP	緑	PDS	右翼政党
賛成	39	49	22	37	84	41	11
反対	53	44	71	54	14	58	82
わからない	5	5	5	—	2	—	7

ラホンテヌ SPD 党首は、SPD 支持者の中にも二重国籍反対者が多いのを見て、早くも政府の目的は二重国籍の導入にあるのではなく、与野党の交渉には妥協の余地があるとの弾力的な発言を行なった。<sup>18)</sup>

## 8. 政府の国籍法改正草案と野党側対案の発表

シリ内相<sup>19)</sup>は1月13日本件草案<sup>20)</sup>を発表するとともに、野党 CDU/CSU の反対運動を強く意識して、改正法の目的は外国人統合のためその子の国籍取得に生地主義を導入し、また、帰化の決定的容易化を促進することにより、二重国籍の一般的容認にあるのではないとして（そのように規定されているにも拘らず）、ラホンテヌと同様に含みのある発言を行なった。<sup>21)</sup>

これに対し、CDU・CSU も同日統合、移民抑制、国籍法改正に関する構想<sup>22)</sup>を発表したので、双方案の要点をみてみよう。

### (1) 政府草案の要点：

- ① 外国人両親の子の出生による国籍取得：現行法は子の出生による国籍取得は一方の親がドイツ国籍所有者である場合に限っているところ



を、外国人の両親の一方がドイツで出生したか、または、満14才前にドイツに滞在した場合であって、滞在許可または滞在権を有する場合、子は出生によりドイツ国籍を取得する。すなわち生地主義の導入である。その場合、ほぼ必然的に母国の国籍との二重国籍が発生するが、母国国籍の放棄を条件としていない。

- ② 帰化の容易化：「緩和化された帰化」の詳細は国籍法ではなく外国人法第85～87条に規定されているが、同条を改正し、現行条項よりも要件とされた滞在期間が短縮・簡易化され、旧国籍の放棄（二重国籍の回避）は必要とされなくなった。すなわち：

(a) 85条（外国人青年の帰化）については、現行条項は16～23才の間に帰化申請、6年間通学（内4年間通常学校へ通学）、8年以上滞在、他の国籍の放棄が条件だが、草案は18才前に帰化申請、5年以上親の一方と家族生活を営むことを条件とし、他の国籍の放棄の条件は削除された。

(b) 86条（長期滞在者の帰化）については、現行法は15年以上滞在、他の国籍の放棄が条件だが、草案はこれを8年以上滞在に短縮、他の国籍の放棄の条件は削除、ただし新に基本法の自由民主的基本秩序の受諾宣言の義務が追加された。

(c) 87条については、同条に二重国籍の例外的許容の条件が規定されていたが、草案では、当然その内容はすべて削除。代わりに同条にドイツ人の配偶者の帰化条件の容易化を挿入（既存の行政規則にあるものを若干緩和して挿入したもので目新しいものではない）したほか、87条aを新設し、85～87条について帰化請求権が与えられない場合として、ドイツ語の意思疎通が可能でないこと、外国人法46条1項（安全保障上の危険と暴力的政治行動等）に基づく退去理由のないこと、民主主義秩序と国の安全、対外的利益への侵害やその恐れ等のある場合をあげ、緩和化の反面市民として守ってもらいた

い条件を新に定めた。

- ③ 二重国籍の一般的許容：現行国籍法第17条（国籍の喪失）の2号（外国籍の取得により）及び25条（外国国籍取得の場合の離脱）ならびに上述の外国人法85条、86条中の「これまでの国籍の放棄、喪失」と87条（多重国籍の許容の下における帰化）は草案ではすべて削除されたので、二重国籍は例外的ではなく一般的に許容されることが明らかとなった。

- ④ その他、基本法第116条1項にいうドイツ国籍をもたないドイツ人である者（旧ソ連、東欧からのドイツ系帰還移住民）は、帰化手続簡略化のため、本改正法発効とともに即時に、また、「後発帰還移住民」はかかる者としての証明書の発行を受けることにより、それぞれドイツ国籍を取得することとした。

以上赤緑連立協定の関係部分と草案とを比較すると、前者の掲げる緩和措置はすべて後者に盛り込まれているが、さらに外国人法86条、87条に基本法の基本秩序の受け入れ、87条aでドイツ語の知識および安全保障、民主主義、対外的利益などの擁護を加えたのが新しい点である。これはシリー内相のいう「統合は一方通行ではない。——憲法と法秩序を遵守しなければならない」<sup>23)</sup>との現われであろう。それでは何への統合か。彼の場合、独特な民族への統合を意味しない。シリー内相が求めるものは啓蒙化されたドイツへの統合であろう。ドイツ語の習得を加えたのは、そのような民主的国家的政治意思形成にとり不可決な条件であるからである。明らかにフランスの行き方を目標としている。

## (2) CDU/CSU の統合構想の要点

1月13日発表されたCDU/CSUの統合構想は、20日CDU/CSU議員団にかけたところ、CDU内リベラル派から激しい反対意見と所謂オプション方式の導入による解決を求める修正動議が出されたが、同動議は賛成3分の1で否決され、統合構想は賛成3分の2の多数で可決された。ただし動議の

方の賛成は全部 CDU 議員だけで占められ、反対はすべての CSU 議員を含むので CDU 内だけの賛成の割合は相対的に高い。従ってリベラル派の反対を押し切って採択された統合構想は CDU/CSU のうち中道より遥に右のラインの考え方を色濃く残したものである。同統合構想は、政府の国籍法一部改正案では不十分であり、包括的な移住対策をたてるべしとの立場から、統合政策「統合と寛容」、外国人法改正（外国人流入制限）、国籍法改正の3分野からなるもので、のちの3月に前2者は決議案の形で、後者は法案の形で連邦議会に上程された。

(a) 統合政策「統合と寛容」

「一方において異なる生活方式に対する寛容、他方において適合する努力を要求する」、「統合は一方的同化でもなく、非拘束的併存でもない。それは寛容と協力の文化である」と前置きし、外国人統合のための包括的計画を政府に求めるとして、CDU/CSU の立場からの具体的施策の指針を言語、家族、学校等々に分け、全体としてドイツへの十分な適応努力を求めている。その中で特に強調している興味ある部分は宗教であり、教育当局監督下との条件付きではあるが、公立学校におけるイスラム教の宗教授業の設置を要求している。その理由として子供達が原理主義勢力側に追いやられないためとしている。

(b) 外国人法改正（外国人流入の制限）

「外国人政策は統合と移住制限の間のバランスの中でこそ成功する」、「移民の増加はより多くの寛容をもたらさず、国内平和を危険にさらす」と前置きし、政府に要求すべき具体的施策の指針を列記の上、現行外国人法よりも流入規制をより厳格化したもの。

(c) 国籍法改正

血統主義と二重国籍回避の堅持を強調しているのが特徴である。

- ① 統合は社会化の成功の表現であり、明確にドイツの生活状況に順応した者のみに帰化が認められ（出口論）、その場合ドイツ語の習

得が不可欠である。(与党側がドイツ語習得は共同意思形成に必要とする立場と力点が少々異なる。)

② 多重国籍回避の原則に固執する。帰化したい者はドイツのために決定しなければならない。多重国籍は統合阻止的である。多重国籍回避の例外はこれまで同様考慮されるが、多重国籍の一般的容認には反対。それは潜在的な巨大な移住圧力を生む。

③ 現行国籍法は個別法に分散され過ぎ、全体が見通しにくいので包括的改正が必要である。以上の前置き下で新国籍法に含まれるべき点を列挙したが、その主要点は：

－血統主義：出生による国籍取得はこれまで同様血統主義とする。世界的な移動の時代、血統主義は、短期的な要素で決まる出生地より国籍にとりよりよい結節点である。

－外国人のための帰化保証：ドイツ生まれだが、未成年のため、母国の国籍放棄を条件にドイツ国籍を申請することを未だ決定できない子の法的地位の安定のため、「帰化保証」の制度（前述の児童国籍と同じもの）を設定する。

－長期滞在外国人の帰化請求権：15年を10年に短縮する（政府案の8年と大差ない）。ただし、旧国籍の放棄が前提。

### (3) FDP によるオプション方式法案の提案

国籍法改正案をめぐる与党 SPD・緑の党と野党 CDU/CSU との対立は、事実上二重国籍の一般的容認の可否に集中した中で、1月19日 FDP は下記のようなオプション方式をもって妥協を図る「長期滞在する外国人の子の統合促進法案」<sup>24)</sup>を連邦議会に提出した。提出に当たり、ゲアハルト党首はオプション方式は第5次コール政権時代 CDU/CSU の反対により実現できなかったものであるが、SPD 内部にも二重国籍の一般的許容導入反対の声があり、SPD には同方式受入れの用意があるものとみられる旨述べた。<sup>25)</sup>

提出された同法案によると、外国人の一方の親が10年以上ドイツで通常の

滞在をし、無期限の滞在許可を有する場合、その子は出生により（親の国籍のほか）ドイツ国籍を取得し、成年に達するまで二重国籍者（一時的二重国籍者）であるが、18～23才の間にいずれの国籍を選択するかを宣言することとしている。

法案説明では、若い外国人をドイツ社会の統合の一部にするためには、最初からすべての権利義務をもったドイツ人として成長し、完全な社会の一員となる機会と意識をもたねばならず、従ってドイツ国籍の取得は統合過程の最初に位置付けられるべきだ。しかし、外国人の子の出生に伴う国籍取得は必然的に二重国籍の容認と結びつくが、それは未成年者が国籍を選択できないことからくるものであり、二重国籍を長期化しないよう、成年に達した時選択させるものである、としている。

ただし、基本法上の問題がある。基本法16条1項はドイツ国籍の剥脱を禁止している（ナチス時代の反省からくる基本権）。この点につき同法案説明では、同条が禁止している「剥脱」の意味は当該者が影響を与えられず、もしくは、回避できないようなドイツ国籍からの離脱であるとする1990年6月22日の連邦憲法裁判所判決（BVerfG, NJW 1990, 2193）を引用の上、当該者は他の国籍から離脱することによりドイツ国籍の喪失を回避できるので、憲法上の懸念はない、とした。<sup>26)</sup>この点については、CDU/CSU は懸念を表明したが、結局連邦憲法裁判所の判断を仰ぐことはなかった。

## 9. ヘッセン州議会選挙での政府与党の敗北と

### FDP オプション方式の採用

#### (1) ヘッセン州議会選挙

- (a) 二重国籍反対署名運動を背景として2月7日行なわれたヘッセン州議会選挙の得票率は、CDU 43.4%（前回39.2%）、SPD 39.4（38.0）、緑の党7.2（11.2）、FDP 5.1（7.4）であり、前回選挙結果とは異なり、

現野党の CDU と FDP の得票率が現与党の SPD と緑の党の得票率を上回り、CDU と FDP が次期州政権を握ることとなった。

得票率をさらに分析すると、CDU と SPD の二大政党が票をのばし、小党の緑の党と FDP は票を減少、しかも全体として現野党の CDU と FDP で多数派形成が可能となった（5%阻止条項により、それ以下の政党には議席が配分されないので50%に達しなくとも多数派形成可能）。その理由として二重国籍反対署名運動を通し、大政党は選挙民を感情的にすることにより動員しやすくなったこと、選挙民は二大政党の間で分極化し、小政党の緑の党と FDP がその犠牲となったこと、等が挙げられたが、特に二重国籍反対運動が無視できぬ影響を与えたといえる。<sup>27)</sup>

- (b) 選挙結果の国籍法改正問題に与えたより重要な影響は、連邦参議院の構成の変化である。参議院の票数は全部で69票、内35票以上の賛成票がないと可決されない。<sup>28)</sup> 連邦政府寄りの州の票は全部で38票で連邦政府与党が優勢であったが、ヘッセン州選挙の結果同州の持ち票5票が今後反対に回ることになるので、与野党寄り合い政権の州の票を抱き込まないと、近く上程する国籍法改正案は通過しない。

最も可能性の高い与野党寄り合いの州は当時 SPD/FDP からなるラインランド・プファルツ州（4票）であり、従って政府は FDP の主張するオプション方式を受け入れて修正を加えざるをえなくなった。

## (2) FDP のオプション方式案への妥協

選挙翌日の2月8日早くも SPD のラフォンテーヌ党首とシュライナー幹事長は国籍法問題で妥協の用意があると語り、9日緑の党内でも生地主義が認められるならば、一般的な二重国籍導入の方は断念せざるをえないとの意見が現われ、<sup>29)</sup> また新聞論調も「単なる二重旅券を人道的なニューマニティーのこの上ないシンボルにしてはならない。それは絶対的目的ではなく、相対

的手段である。<sup>30)</sup>」として二重国籍にこだわるべきでないことを強調、急速に妥協受け入れの雰囲気がつくられた。

## 10. 新国籍法の3党共同法案とCDU/CSU案の提出

(1) その後、SPD・緑の党、FDP及びラインランド・プファルツ州政府との間で協議が重ねられた末、3党のコンセンサスとして作成された修正法案が3月16日3党共同<sup>31)</sup>法案として連邦議会に提出され、また、審議を急ぐため(夏から秋にかけ州議会選挙が続きその結果を当てにできないのが理由。実際上も連敗)、同一案が政府案として、平行して同月19日参議院に提出された。

3党共同法案は提案理由として、①第2、3世代の外国人は母国とは疎遠となっているので、国籍面での配慮の要がある(生地主義の必要)、②長期滞在の外国人を何代にもわたり、国家共同体の外に置くことはよくない(帰化容易化の必要)、③民主的権利の所有者と長期的に国家の支配下にある住民との間の一致を形成するのが民主的理念であり、その場合国籍こそドイツ住民の構成の変化を考慮できる場である、④従って外国住民の国籍法上での完全な統合には、帰化制度の拡大と生地主義の導入が必要である、との前置きで提出されたが、草案が修正された重要点を挙げれば：

- (a) 国籍法において外国国籍取得の場合のドイツ国籍喪失の規定がすべて復活した。
- (b) 国籍法4条3項(外国人の子の出生による取得)において、草案では「親の一方がドイツで生まれ、又は、14才の前に滞在を開始した場合」としているところを、新法は「8年以上適法に通常の滞在进行していること」として条件が一段と緩和され、第2世代の出生による国籍取得が一層容易となり、二重国籍回避への復帰のマイナスを部分的に相殺している。

(c) 国籍法29条（空欄）にオプション方式の条項が挿入され、本法発効日の2000年1月1日以降4条3項に従い外国人の子が出生により、及び、40条bに従い本法発効日に10才未満の外国人の子が（4条3項と同じ条件で出生したであろう場合）過渡的措置として帰化により、それぞれドイツ国籍を取得した場合、成年に達した後、いずれの国籍を保持するか宣言しなければならないものとされた。（なおフランスの場合は、沈黙は共和国とその国家理念への所属の表明とみなすと解され、宣言を要せず、より開かれている<sup>32)</sup>）

その際ドイツ国籍を喪失する3つの場合がある、①外国国籍を保持する意思を宣言した場合、②満23才になるまでに宣言を発しない場合、③ドイツ国籍保持を宣言したが、外国国籍の放棄または喪失の証明を満23才までに行なわない場合である。①は宣言を発すれば直ちに、②と③は23才に達したときドイツ国籍を喪失する。

ただし、③の場合、満21才までにドイツ国籍保持許可を申請する方法があり、その場合は申請が最終的に拒否されたときドイツ国籍を喪失するので、喪失は23才以後になることもあろう。この保持許可は、外国国籍の放棄または喪失が不可能であるとか、それを要求することが苛酷となるとか、あるいは外国人法第87条の「多重国籍の容認の下における帰化」の各項によるならば容認されるような場合、付与されるので、實際上二重国籍の保持は容易に許可されるものと思われる。

(d) 新国籍法に対応する外国人法の新85～87条

新法では、二重国籍の例外的許容に戻ったので、これに対応して、外国人法の新85～87条の構成は草案の85～87条と比べかなり変更された。

- ・まず新85条は、これまでの外国人青年の帰化請求（85条）と長期滞在外国人の帰化請求（86条）を「長期滞在外国人の帰化請求」の一本にまとめ、一律に「8年以上滞在」と単純化されたこと



・新86条には、草案の87条 a の「排除理由」（帰化請求ができない条件）が移転挿入され、新87条には、二重国籍回避原則への回帰に伴い、旧法の87条の「二重国籍が例外的に許容される諸条件」が復活したが（なお草案の87条の「ドイツ人の外国人配偶者の帰化請求」は削除）、さらに①年配者の場合（ただし行政規則にある既存の規則をここに挿入したもの）、②外国国籍を放棄すれば外国人に重大な不利益、特に経済的、所有権法上の不利益が発生する場合、③欧州連合（EU）の加盟国国民であって、相互主義がある場合、の3条件が追加され、例外的許容の幅は一段と拡大された。この内②の個人的利益が許容の理由に加えられたことは一つの進歩であり、③の EU 市民の二重国籍許容の問題は、法案説明によると、EU 市民は他の加盟国において広範囲にわたり内国人と同等の扱いを受けているので、自国籍を放棄してまでドイツ国籍を取得するインテンシブがないためとしているが、今後 EU 諸国は相互に二重国籍を認め合うことにより EU 統合が高まるという新しい効用があるであろう。

(e) なお国籍法4条「出生による国籍取得」に新に4項が加えられたが、これは外国生まれの在外ドイツ人たる親の子には血統主義による国籍取得を、1年以内に在外公館に届け出ない限り、最早認めないとした規定であり、血統主義の範囲を縮小した点が注目される。

(2) 野党 CDU/CSU も同16日「統合と寛容」<sup>33)</sup>、外国人法の2決議案と「国籍法改正法案」<sup>35)</sup>を提出、また、バイエル州政府（CSU）は参議院に26日同一の国籍法改正案を提出した。<sup>34)</sup>

同国籍法改正案が政府案と最も異なる部分は、依然生地主義を認めず、オプション方式も採用していないが、その代わり新たに「国籍取得理由」の一つとして「ドイツ国籍取得保証」の項目を設けた点である。すなわち外国人の両親が7才前に入国し子の出生前10年間滞在していることを条件に、出生

により「国籍取得保証」（前出の児童国籍，帰化保証と同じ）を取得し，18～21才の間に他の国籍放棄を条件にドイツ国籍を自動的に取得するというもの。「国籍取得」という言葉を使用せずに類似の効果をあげ，生地主義・二重国籍を回避しようとする苦肉の策である。

その外の特徴としては，外国人法の帰化規定を大幅に国籍法に移し整理したこと。

(3) 4月13日連邦議会内務委員会は公聴会を開き，専門家から意見を聴取。また，CDU・CSU はコソボ戦争中であり，問題の多い法改正を論議するには不適當として審議の中断を求めたが，受け入れられなかった。3党共同法案は原案に若干の修正が加えられた上，5月8日に賛成365（SPD，緑の党，一部の PDS－旧東独の支配政党の後継政党－），反対184（CDU の多数，CSU の全部，若干の PDS），棄権39（ジュスマートら22名の CDU リベラル派，一部の PDS）で可決された。欠席は81名で，そのうちに相当数の CDU が含まれていた<sup>36)</sup>。この票決結果からみいて，かなりの数の CDU 議員は自党の立場に従わなかったことがわかる。5月21日参議院での可決により本法は成立した。なお，シュトイバー CSU 党首は二重国籍反対運動に500万人が署名したと述べたが，この数は，一般レベルでは，この運動に対しかなりの反響があったことを物語っている<sup>38)</sup>。

## 11. おわりに

(1) 99年5月7日の連邦議会演説でシリー内相は，「我々は国籍法にこれまでなかった領域的要素を挿入した。これは大きな現代化措置である。」とし，「血縁の紐帯によって統一された民族の優越性というおそるべき原則は民主主義を絶えず脅かし，ユーゴーのように（丁度ユーゴー空爆中）欧州に厳しい試練を課している」と述べた<sup>39)</sup>。確かに生地主義の導入は大きな前進であるが，内相の演説では二重国籍については何ら触れていない。しかし二重国籍

問題はなぜあれ程騒がれたのか。国民を感情的にするデリケートな問題はコンセンサスを必要とする。それへの手当ての不十分さを野党に突かれたようである。

(2) CDU/CSU は生地主義と二重国籍の双方に反対しているが、二重国籍反対署名運動のような実際の運動や新聞などマスコミでの発言では血統主義遵守の言葉は全くといってよいほど出ていない。その理由としては1月のCDU 党内の票決をみても明らかに生地主義及びオプション方式導入支持派がかなりの力をもっているため、党内結束の維持の上からも、また、運動の広がりのためにも、これを表面に出すことは得策ではない。従って一般受けのする二重国籍阻止の成功に集中したものと思われる。

それでは、二重国籍反対で何故大衆の心をつかめると判断したのであろうか。まず考えられるのは、前述したように大衆の間にある不安感（大量移民の発生）、不信感（ドイツのために決定しない）、不公平感（2カ国で投票できるような特権）の存在であろう。そのことは前述の CDU や CSU の発言や文書で推測できる。この国の大衆の心は傷ついているのではないか。こんな意見を紹介しよう：「国籍に国際的ランキングがある。第一位はアメリカだ。米国の帰化当局にとって新市民が旧国籍を保持しているかどうかは、どうでもよいことだ。フランス国籍も取るに値する。それに対してドイツ人は——その歴史を凱旋門とともに思い出すのではなく、警告の記念碑を通して考える国民は感激することはないであろう。——ドイツ人が新市民にその歴史を押しつけた<sup>40)</sup>くないのは容易に理解できるだろう。——」。この意見を単純に一般化できないもののドイツ人の感情の一面を示しているであろう。裏から言えば同じ国籍を持つならば、その迷いと苦しみの歴史をも含めて一緒に歩いてくれる人を受け入れたいのであろう。トーマス・マンもマリーネ・デードリッヒも存命中はドイツ人には愛されなかった、といわれる。二重国籍をいやがる心理はそこにも根を持っているのではないだろうか。野党はその心理をつかんだ、そして大衆はシリーの地点までは行けなかった。しかし

彼は生地主義という突破口をつくったといえる。

(3) 緑の党はドイツはすでに移民国であるとの立場に立つから、生地主義、二重国籍は問題なく実現されるべきものであった。しかし、ヘッセン州選挙での敗北後、予想外に早く二重国籍ではオプション方式で妥協し、生地主義の成功で満足するとの現実的態度をとったことも、解決を早めた。当時、党はコソボ問題に忙殺されていたこともあろうが、党の事実上の指導者フィッシャー外相の、理想は政権をとらなければ実現できない、政権をとるためには妥協しなければならない、という政治態度が反映していたのではないかとと思われる。

(4) 新国籍法の効果はまだ予測できないが、最も早い場合4条3項に基づき、本改正法施行直後に出生によりドイツ国籍を取得し二重国籍となった者は2018～23年に国籍を選択しなければならず、また、40条bの過渡規定に従い、本改正法施行時に10才前であって、帰化した者は早ければ2008～2013年の間に国籍を選択しなければならない。最初の国籍選択の時期に至れば再度二重国籍の一般的許容を求める声が高まり、その間に国民についての考え方に変化が起これば、それに応じ国籍法改正が行なわれる可能性は排除できない。

(5) 国民についての考え方に変化が起るであろう二つの契機が考えられる。その一つは欧州連合の深化である。すでに移民、難民問題は99年5月に発効したアムステルダム条約により共同体事項とされたため、他のEU諸国、特にフランスと制度的に接近させる必要が高まると、外国人受け入れ態度と国民についての考え方にも変化が起るであろう。その二はドイツの住民構成の変動に伴う国民についての考え方の変化である。ドイツは12年間のヒットラー時代を除き一種の連邦制度をとってきた国であり、かつては各領邦の国籍を有することにより、ドイツの国籍を有する体制であったため、国籍は血統主義が適当とされた。またドイツ系住民は早い時代から東欧ロシアの広い範囲に移住し、民族自決の風潮とともに、最終的には第三帝国時代にドイツ人

の中に包摂された。しかし、敗戦とともに、ドイツは1200万人のドイツ系被追放者を、ついで大量の旧ソ連・東欧のドイツ系帰還移住者を受け入れ、結果的には数百年以上にもわたり散在していたドイツ系住民の大多数を収容した。現在では後発帰還移住者のカテゴリーの下に残務整理の段階にあり、最早民族的優遇制度を維持する必要性は少ない。現在ドイツは逆に9%の定住外国人をかかえる国に変わり、フランスと似た住民構成の国となった。フランスは近代国家発足の当初から国内に多くの異民族を抱え（アルザス、ブルターニュ、コルシカ等）これをまとめるのにフランス語及びフランス独自のものであると同時に普遍的なフランス革命の原理をもってした。ドイツもドイツ的であると同時に普遍的な原理をもって国内をまとめるざるをえない段階にきている。シリー内相が国籍関連法の中に基本法の価値の尊重を挿入したのもそうした原理追求の試みの一つと思われる。それに対応して人々の国民についての意識も変わってゆくに違いない。

---

## 注

- 1) Das Parlament, Nr. 21-22 1999
- 2) Rainer Muenz, 「Migration als politische Herausforderung」 Internationale Politik 4/1999
- 3) 3. (1)～4. (2)の部分は主として広渡清吾「統一ドイツの法変動」4章「外国人労働者・移民・難民」有信堂高文社1996年を参照した。
- 4) 外国人問題オンブズマン報告（Bundestag Drucksache（連邦議会資料 以下 BT-Drs.）13/9484）によれば、同条に基づく帰化数 93年約2.9万人、94年約4.3万人、95年約5.3万人
- 5) Albrecht Weber, 「Das neue Staatsangehörigkeitsrecht.」, DVBL 6/2000
- 6) Zeitschrift fuer Auslaenderrecht（以下 ZAR）-Aktuell, Nr. 2 1993 及び BT-Drs. 12/4533
- 7) ZAR 3/1993 148頁 及び BT-Drs. 12/5684
- 8, 10, 13) それぞれ ZAR 1/1995 2頁, 2/1995 50頁及び95頁, 3/1998 98頁

- 9, 12) それぞれ BT-Drs.13/259, BT-Drs.13/10030
- 11) 97年4月25日付 Frankfurter Allgemeine Zeitung 紙 (以下 FAZ)
- 14) Blaetter fuer internationale und deutsche Politik 12/1998
- 15) 99年1月14日付 Die Zeit 紙
- 16, 17, 18) それぞれ99年1月4～5日, 14日, 12日付 FAZ
- 19) オットー・シリー内相は初期緑の党のペトラ・ケリー, ベック＝オーバードルフとともに3人の緑の党の議員団スポークスマンの一人, ドイツ赤軍の弁護人を引き受けたことで有名, その後90年代初め SPD 議員として当選, 内政面の政治家として注目されている。1999年当時66才。(99年1月14日付 FAZ による)
- 20および22) それぞれ99年1月14日, 1月15日付 Frankfurter Rundschau 紙
- 21) ZAR 2/1999 50頁
- 23) 「Reform des Staatsangehoerigkeitsrechts」連邦内務省パンフレット1999年8月
- 24) BT-Drs.14/296
- 25, 27, 29) それぞれ99年1月19日, 2月9日, 2月10日付 FAZ
- 26) BT-Drs.14/296及び ZAR 2/1999 50頁
- 28) 連邦参議院の議決は16州が各々定められた一定票数を持ち, 全部で69票, 35票以上をもって可決される。その場合, 法案には参議院の同意を要するものと, 参議院の反対を乗り越えられる法案があり, 国籍法は同意を要する法案である。また, 州は一体となって投票することとなっているので, 州レベルで連邦政府と異なる与野党連立の州では意見が一致しない場合は棄権となる。また, 棄権は反対に数えられる。つまり賛成が常に35票以上でなければ成立しないことになっている。従って, 州議会選挙の結果は, 選挙毎に直接国政にも影響が及ぶことになる。(主として99年2月9日付 FAZ による)。
- 30) 2月11日付 Die Zeit 紙
- 31, 33, 34, 35) それぞれ BT-Drs.14/533, 14/534, 14/532, 14/535
- 32) Albrecht Weber, 前掲誌
- 36, 37) それぞれ 99年5月8日付 FAZ および Sueddeutsche Zeitung, 5月22日付 FAZ
- 37) 「Reform des Staatsangehoerigkeitsrechts」前掲パンフレット
- 39) Das Parlament 前掲紙
- 40) Helmut Berschin, 「Der deutsche Pass und die Deutschen」, Politische

Meinung (CDU 系雑誌) 5/1999

その他, 旧国籍法は

Weidener/Hemberger 「Deutsches Staatsangehörigkeitsrecht」 1998を参照